

「企業とボランティア活動に関する調査研究報告書」 の作成について

国立教育政策研究所では、ボランティア活動等を支援する企業と今後の社会教育行政との連携の在り方を探るため、企業が行っている特色あるボランティア活動等の取組について調査を行い、その結果を取りまとめた報告書を作成しましたので公表します。

(アドレス : <http://www.nier.go.jp/jissen/index.htm>)

1 調査の背景とねらい

- ・「ボランティア元年」と言われた平成 7 年の阪神・淡路大震災以降、地域におけるボランティア活動は活発となり、この度の東日本大震災では、企業の支援活動もクローズアップされた。一方で、地域に根ざし地道に社会貢献活動を行ってきた企業も多く存在していることはあまり知られていない現状がある。
- ・平成 25 年 1 月の「第 6 期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」において、「企業は、社会的責任の観点から、自社の学習資源を活用しながら地域社会の一員として、地域経済の活性化など地域の課題解決を担っていく役割も期待される」と述べられており、今後の社会教育行政において、企業等の産業界との連携・協働は重要なことである。
- ・本調査研究は、企業におけるボランティア活動、特に、地域コミュニティの課題解決のために企業がどのように参加し、貢献しているかという観点で事例を収集・整理分析するとともに、行政にとって企業との円滑な連携にも参考となる調査を行い、その結果をとりまとめたものである。

2 調査の概要

(1) 聞き取り調査の概要

社会教育と企業市民活動とのパートナーシップの在り方を探ることを目的に、事例を①企業によるコミュニティへの参画、②企業間ネットワークによるコミュニティへの参画、③社員によるコミュニティへの参画への支援、④企業と社会教育行政との協働の四つの視点に分類し、聞き取り調査を行った。(聞き取り調査期間は、平成 24 年 10 月から平成 25 年 2 月)

(2) 聞き取り調査の結果

調査結果からは、以下のように今後の各地域における取組の参考となる示唆を得ることができた。

- ・企業のボランティア活動は、地域の活性化とともに社員教育にも役立っている。また、社員が生きがいを持ち、企業のモチベーションが高まることにもつながっている。
- ・企業との連携・協働を通して、行政にとっては企業が地域課題を相談できるよきパートナーであり、施策の推進者でもあることが認識できた。
- ・企業は、地域なくしては成り立たず、社会教育行政は地域の活性化を目指しており、両者の目的は一致している。しかし、営利企業との直接的な連携には制約が多い社会教育行政にとって、地域の地縁組織や多様な非営利組織とパートナーシップを結ぶためのコーディネーター的な役割を担う存在が必要であることが見えた。

3 調査結果の活用・今後の予定

- ・全国の地方公共団体等に配布する他、社会教育実践研究センターのホームページに報告書の全文を掲載予定。

(お問合せ)

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

社会教育調査官 波塚章生(直通 03-3823-4988)

社会教育調査官 濱中昌志(直通 03-3823-8682)

専門調査員 内河大和(直通 03-3823-8684)

〔広報担当〕総務部企画普及室普及・国際係 飯塚昭義

電話：03-6733-6812(直通)

<事例の概要>

No.	団体等の名称	概要
1	日本マイクロソフト株式会社 (全国各地)	学生の職場見学の際の講師ボランティアや被災地支援イベントへの参加など社員に社会参画の機会を提供し、IT を活用した NPO の業務フローの改善に社員ボランティアがチームで取り組むなど、社員の専門スキルを活かしたボランティア活動（プロボノ）に力を入れている。
2	企業ボランティア松江ネットワーク会議 (鳥根県松江市)	松江市内の企業や趣旨に賛同する個人が団体を組織し、松江市のイベントへの協力をはじめ、市内の清掃活動、ボランティアフェスティバルの開催など地域の活性化へ向けた活動を行っている。企業関係者の組織化によって市民へのボランティア活動の周知と活動の拡大につながっている。
3	熊本いいくに会 (熊本県熊本市)	熊本県内の多様な企業が加盟し組織している団体であり、参加企業等の社員が「トイレバスターズ」を組織し、駅や学校の「トイレ清掃」を行ったり、「灯笼祭りの協力」など地域の活性化のための活動を行っている。加盟企業の社員同士による研修会を行ったりすることで、社員は職場に対する愛着と地域経済に貢献する誇りと責任意識が芽生えている。
4	ゴールドマン・サックス証券株式会社 (全国各地)	社員がチームになってボランティア活動に参加する「コミュニティ・チームワークス」の活動費用を会社が負担し、障がいのある人とのスポーツを通じた交流、趣味や特技を活かした子供たちとの交流、特別支援学校における就職のための面接の練習活動など多岐にわたっている。
5	富士ゼロックス株式会社 (全国各地)	我が国初の「ボランティア休暇制度」をもち、「拡大教科書制作支援」「古文書復元活動」など本業を活かした地域貢献活動、震災の復興支援活動など幅広い活動を実施している。活動を通して参加した社員にとって、視野を広く持ったり、地域住民としての当事者意識をもつことができた。
6	北海道家庭教育サポート企業等制度 (北海道)	家庭教育を支援するための職場環境づくりに取り組む企業等と北海道教育委員会が協定を結び、1,000 社を超える企業が「職場での子育てについての研修の実施」「職場見学・体験の実施」「地域行事への協力・支援」「学校行事への参加促進」「生活リズム向上の取組」「道民家庭の日等の普及」を実施している。企業との連携・協働を通して、行政にとっては企業が地域課題を相談できるよきパートナーであり、施策の推進者でもあることが認識できた。
7	特定非営利活動法人国際社会貢献センター (東京都ほか)	商社OB等を中心とする海外経験豊富な人材2,000人が登録するNPO法人であり、「大学、エクステンションセンター等での講座協力」「小中高校での国際理解教育」「在日留学生支援・交流」などを行っている。登録者をコーディネーターが適切に紹介している。
8	放課後NPOアフタースクール (東京都ほか)	ボランティアが放課後の子供たちの活動を支援するアメリカのアフタースクールをモデルとして、子供たちの放課後の活動を支援するため、多彩なスキルをもつボランティアを「市民先生」として募り、NPO、行政、企業とパートナーシップを組んで放課後の活動プログラムを提供している。
9	社団法人熊谷青年会議所 (埼玉県熊谷市)	「日本一あついまち」として知られた熊谷市において、市をあげて一人一台のエアコン使用をやめ、涼しい場所に集まることを提案し、全体の電力消費を減らすとともに、コミュニティやまちの活性化を図った取組を実施している。
10	社団法人鳥取青年会議所 (鳥取県)	きのこ研究で県内唯一の研究機関（研究所）の協力を得て、JC 主催の親子参加のしいたけ栽培体験を通して、自然の保全活動や、「環境」と「経済」が好循環するまちをつくる「因幡のグリーン政策」などを実施している。
11	公益社団法人 相模原・町田大学地域コンソーシアム (東京都町田市、神奈川県相模原市)	複数の大学と地域等で構成された広域連携組織であり、学生ボランティアによる情報紙の発行やケーブルテレビの番組作りを行っている。また、地元企業の社員が「体験型キャリア支援事業」として学生の教育に協力している。